

情報活用能力の育成が職員室を変えた —情報活用能力をめぐる教材研究の広がりと客観的成果の分析—

秦 祐真（守口市立八雲小学校）

概要：大阪府 SE 事業をはじめとする 4 事業の指定を機に、全教職員が当事者となる教材研究システムを構築した。全員研究授業、Teams チャンネルでの日常的な実践共有、相互参観ウィーク、学力向上担当の伴走相談、生成 AI を活用した授業作り支援を中核に据え、授業を見せ合い高め合う文化を職員室に定着させた。本校職員は授業改善に取り組み、各教科で児童が端末を文房具使いにした表現や相互参照を日常的にすすめてきた。一方で、児童の作業的活用や、児童同士の対話を通じた深い思考や自己調整へと高める指導に関する課題が明確になってきた。研究を推進する中で職員室をどう変え、子どもの学びへつながったのか、客観的データに基づきその成果と課題を報告する。

キーワード：情報活用能力，教材研究，全員研究授業，Teams チャンネル，相互参観

1 はじめに

GIGA スクール構想の進展に伴い、全国の小学校において 1 人 1 台端末を活用した授業実践が急速に定着しつつある。しかし教育現場の実態に目を向けると、「操作スキルの習得や端末を使うこと自体が目的化してしまう」「スライドの体裁を整えるだけの作業に時間が浪費される」「推進担当や一部の ICT 推進教員の実践にとどまり、学校全体へと波及しない」といった実践の孤立化や形骸化が依然として大きな構造的課題となっている。これらは、端末活用が単なる表面的な道具の置き換えに留まり、資質・能力を育むための本質的な教材研究へと昇華していないことに起因している。本校では、こうした現場の課題を抜本的に克服し、単なるツールの操作にとどまらない「資質・能力ベースの持続可能な授業改革」を推進するため、以下の 4 つの指定事業および研究助成を受けて多角的な実践研究に取り組んでいる。

1. 大阪府スクール・エンパワーメント（SE）推進事業「情報活用能力をはぐくむモデル校」
2. 文部科学省「生成 AI パイロット校」（C 区分：教材実証）
3. 守口市人材育成事業（学力向上推進教員配置事業）
4. 公益財団法人 パナソニック教育財団 一般研究助成校

これら 4 つの事業は、それぞれ独立したプロジェクトとして形式的に分断されがちであるが、本校ではこれらを学校全体の教育基盤として一体的に統合

した。そして、『未来社会をイメージし、地域と協働で創る授業開発 ～主体的な学びを実現するための情報活用能力の育成～』を校内研究主題に掲げ、組織的なアプローチを展開している。本校において重視している「情報活用能力」とは、単なる端末操作スキルやキーボードの入力技術にとどまるものではない。情報活用能力とは、世の中のあらゆる事象を「情報」として捉え、それらを比較・分類・関係付けながら自らの思考を深め、多様な他者と協働して新たな価値や納得解を紡ぎ出すための「思考・判断・表現の基盤となる資質・能力」である。本研究の目的は、全教職員が当事者として参画する教材研究の体制づくりを通じた教師集団の変容プロセスを明らかにするとともに、客観的調査データに基づいて児童の情報活用能力および学習態度の変容と課題を定量的に分析・検証することである。

2 研究の方法

（１）調査対象および調査時期

本校に所属する教職員（32 名）および第 2 学年から第 6 学年までの児童（計 413 名）を対象として調査を実施した。調査時期は、新体制での実践推進の初期段階にあたる 2026 年 4 月（事前調査・現状値）および、1 学期の協働的な授業改善の実践を経た 2026 年 7 月（事後調査・検証値）の 2 時点である。

（２）分析方法

教職員に対しては、「守口市における教員 ICT 活用指導力アンケート」を実施した。具体的には、授

業内での ICT 表現場面の設定状況、クラウドを活用した共同編集・途中参照の指導頻度、資料共有の頻度、および校務・教材研究における生成 AI の活用状況等の項目を調査した。児童に対しては、端末の日常活用度、情報活用スキル（プレゼンテーション作成力、情報伝達力、思考ツール等による情報整理力）、学習課題への主体的な取り組み態度、および学びの自己調整に関する質問紙調査を実施した。これらの校内データに基づき、4 月から 7 月にかけて生じた変化を比較・統計的に分析した。

3 結果

全教職員が孤立せず、当事者として参画する教材研究体制を構築するため、本校では以下の 5 つの中核的な取り組みを展開した。

（１）全教職員による年 1 回の実践公開

担任、専科、支援学級、通級指導担当の別を問わず、全教職員が年間 1 回以上、自らの指導案（本時案）を執筆して授業を公開するシステムを確立した。教科固有の「見方・考え方」に正対したため設定や、情報活用能力を位置づけた授業展開を自ら構想・実践することで、授業デザインを一部の担当者任せにせず「自分事」として構造化させた。

（２）Teams による日常的オープンシェア

Teams に授業改善チャンネル『みらヒロ（未来のヒーローたち）』を開設し、校内の授業改善の取り組みを投稿して、お互いの授業を共有する取り組みを行った。長文の文書作成や報告義務を完全に排し、日頃の授業風景や板書、児童が端末上で思考ツールにまとめた画面などの写真を 1 枚から気軽に投稿できる環境を整えた。投稿された実践に対して絵文字やコメントでリアクションするなど、職員室内の日常的な交流とアイデアの相互参照を活性化させた。

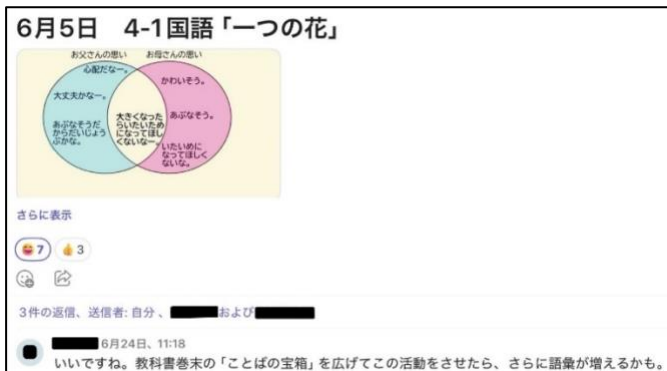


図 1 授業改善チャンネル『みらヒロ』

（３）相互参観ウィーク

「相互参観ウィークの設定と Canva での可視化」を行った。特定の研究授業日に縛られず、空き時間等を活用して互いの「普段着の授業」を自由に参観し合う期間を設定した。参観で見取った「児童の学びの姿」や「効果的な手立て」に関する気づきを共同編集スライド（Canva）に即時蓄積し、校内全体で指導技術を可視化・共有した。

（４）受容的伴走・個別相談体制

トップダウンの指導助言ではなく、教員個々の「こんな授業をしてみたい」という素朴な授業構想を出発点としての「学力向上担当による受容的伴走・個別相談体制」を確立した。単元構成やツールの選定、展開の時間配分などを 1 対 1 で対話しながら共に具体化することで、授業づくりに対する心理的ハードルを大きく取り除いた。

（５）生成 AI を活用した授業づくり支援

職員への資料提供において、口頭や文章のみでは伝達が難しい授業構造を、生成 AI を用いて直感的なイラスト資料として具現化した。具体的には、「授業デザインワークフレーム」や教科の見方・考え方を埋め込んだ「単元計画」、展開や教員の動きを可視化した「45 分の授業プラン」を配付するなどし、展開の一目での把握を支援した。



図 2 授業デザインワークフレーム（高学年版）

これらの一連の手立てにより得られた本校のアンケート調査結果を表1に示す。

表1 八雲小学校における児童・教員アンケート調査結果（4月・7月比較）

指標項目	4月	7月	変容差
発表スライドを作成することができる（児童）	69.5%	78.2%	+8.7pt
情報をわかりやすく伝えることができる（児童）	73.3%	81.1%	+7.8pt
図や思考ツール等を使って情報を整理できる（児童）	70.4%	74.8%	+4.4pt
自ら進んで学習課題の解決や目標達成に取り組む（児童）	91.0%	92.7%	+1.7pt
授業でICTを活用して表現する場面を設定している（教員）	79.3%	100.0%	+20.7pt
Teams等で児童生徒が共同編集・途中参照する機会がよくある（教員）	16.7%	34.4%	+17.7pt
授業の流れやゴール等の資料共有を行うことがよくある（教員）	26.7%	37.5%	+10.8pt
ガイドラインに基づき生成AIを校務で活用している（教員）	55.6%	68.8%	+13.2pt
自分に合った内容やペースで学習を進められる（児童）	86.1%	82.3%	-3.8pt

4 考察

アンケート結果が示す通り、5つの組織的な取り組みは教職員の指導行動を質的に転換させ、それに伴って児童の資質・能力にも顕著な変容をもたらした。

まず教員側においては、授業内でICTを活用した表現場面を設定する教員の割合が4月の79.3%から7月には100.0%に達し、全教員による実践の保障が完全に実現した。また、Teams等のクラウド上で児童生徒が共同編集や途中参照を行う機会（16.7%→34.4%）や、授業の流れ・ゴール等の資料共有

（26.7%→37.5%）が大幅に増加した。さらに、ガイドラインに基づく校務での生成AI活用率も55.6%から68.8%へと着実に向上した。

この教員集団の変容は、児童生徒の学びの成果へとダイレクトに波及している。児童の「発表スライド作成力（69.5%→78.2%）」「情報伝達力（73.3%→81.1%）」「図や思考ツールを用いた情報整理力（70.4%→74.8%）」がいずれも有意に伸長した。また、「自ら進んで学習課題の解決や目標達成に取り組む」児童の割合も91.0%から92.7%へと高水準を更新した。

これらの成果が生じた背景や過程について考察する。第1に、学力向上担当の伴走と生成AIによる直感的な授業プランのイラスト提示が、指導案作成や授業構想に対する教員の心理的負担を劇的に軽減させた。これに全員研究授業という全校的枠組みが連動したことで、若手やICTに苦手意識を持つ教員も含め、全教員が表現場面を必然的に位置づける指導行動へとシフトした。第2に、「みらヒロ」や相互参観を通じて教員自身がクラウド上での相互参照の価値を日常的に体感したことが、教室における児童同士のクラウド共同編集や他者参照の場づくりへと自然に転移した。その結果、児童が日常的に情報をまとめ、他者へ発信する実践が増加し、情報活用能力の定着へと結びついたと解釈できる。

一方で、極めて重要な指導上の課題も浮き彫りとなった。「自分に合った内容やペースで学習を進められる」と回答した児童の割合は、86.1%から82.3%へと3.8ポイント微減した。端末の文房具化が進んだ反面、授業が「端末を操作すること」や「与えられたスライド課題を時間内に埋める作業」に終始してしまい、児童自らが学びの進度や方法を主体的に選択・自己調整する手綱を渡されなかった授業構造上の課題が示唆される。また、画面に向き合う時間が長くなることで、児童同士が顔を合わせて意見を突き合わせ、深い納得解を導き出す児童同士

の対話や合意形成が不足していた点も今後の大きな改善点である。

5 結論

大阪府 SE 事業をはじめとする 4 事業の指定を契機として推進した「全員研究授業」「Teams チャネル『みらヒロ』」「相互参観ウィーク」「学力向上担当の伴走相談体制」「生成 AI による視覚的資料提示」という 5 つのアプローチを有機的に連動させた教材研究システムの構築は、職員室の文化を根本から変革させた。

教師が孤立することなく互いの授業を見せ合い高め合う集団を形成したことが、全校規模での確実な授業改善を駆動し、教員の指導行動の質的転換をもたらした。そしてその変容が、児童生徒の情報活用スキルの有意な伸長と主体的学習態度の醸成へとダイレクトに還元されることが客観的データによって実証された。教材研究の日常的な協働基盤こそが、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるための不可欠なエンジンであることが明らかとなった。

6 今後の課題

4 月と 7 月の比較分析から明確になった「作業的活用の脱却」および「自己調整と児童同士の対話を通じた思考の深化」に向け、本校では以下の 2 つの具体的対応策を推進する。

（１） 知の構造化

第 1 に、「思考ツールの自己選択とミニ探究ユニットによる知の構造化」である。単なるスライドの見栄えづくりを排し、児童へ「思考ツール活用一覧表」を配付して、課題の解決目的に応じて自ら最適なツールを選択・決定させる指導を推進する。さらに、一律の義務化ではなく実践可能な学級から段階的・柔軟に、総合的な学習の時間等に「ミニ探究ユニット」を試行・位置づけ、教科の枠外で探究サイクルをコンパクトに経験させる場を確保する。あわせて、情報を矢印（コネクタ）で結びつけ、事象の因果関係や背景をストーリー化・概念化させるステップを推進する。

（２） 個の思考と児童同士の対話

第 2 に、「『個の思考（静）』と『児童同士の対話・合意形成（動）』の往還構造の確立」である。端末への過度な没頭による思考の孤立化を防ぐため、授業開始直後は自席でじっくり自分自身の考えを構築する静かな時間を保障する。その上で、共同編集した画面をあえて一旦拡大印刷して机上で囲ませたり、画面を見せ合って互いの案を比較・批判的吟味させたりする場を設定する。声の大きい意見に流されることなく、班や学級全体で納得解を紡ぎ出し、その合意形成をもとに再度デジタル成果物をブラッシュアップする授業展開を定着させていく。

参考文献

- 文部科学省（2017）小学校学習指導要領解説 総則編．東洋館出版社，東京
- 文部科学省（2021）「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申）．中央教育審議会
- 堀田博史（2024）デジタル学習基盤を活用した授業デザインと学習評価．日本教育工学会研究報告集，24(2)：45-52
- 大阪府教育庁（2024）スクール・エンパワーメント推進事業「情報活用能力をはぐくむモデル校」実施要項．大阪府教育委員会